

平成31年度

大崎市水道事業会計
予算に関する説明書

大 崎 市

平成31年度大崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度大崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	49,935戸
(2) 年間総給水量	15,245,740 m ³
(3) 一日平均給水量	41,769 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水施設整備事業	887,781千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	4,056,205千円	
第1項 営業収益	3,787,452千円	
第2項 営業外収益	268,749千円	
第3項 特別利益		4千円
	支	出
第1款 水道事業費用	3,906,716千円	
第1項 営業費用	3,657,165千円	
第2項 営業外費用	220,351千円	
第3項 特別損失		9,200千円
第4項 予備費		20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額940,334千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入

第1款 水道事業資本的収入	813,537千円
第1項 企業債	592,200千円
第2項 補助金	19,500千円
第3項 負担金	38,020千円
第4項 他会計負担金	51,040千円
第5項 出資金	12,800千円
第6項 固定資産売却代金	1千円
第7項 その他資本的収入	99,976千円

支 出

第1款 水道事業資本的支出	1,753,871千円
第1項 建設改良費	968,644千円
第2項 企業債償還金	574,727千円
第3項 投資	200,500千円
第4項 予備費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
給水管布設工事 資金融資利子補給	自平成32年度 至平成36年度	給水管布設工事資金 借入額の利子に相当 する額
給水管布設工事 資金融資に伴う 損失補償	自平成31年度 至平成36年度	給水管布設工事資金 未償還元金の10%に 相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	477,200	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及びその他の借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
水道施設整備事業	75,900	同上	同上	同上
水道管路緊急改善事業	10,900	同上	同上	同上
老朽施設耐震補強事業	28,200	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 287,856千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業経営のため大崎市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、48,215千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、70,000千円と定める。

予算に関する説明書

平成31年度大崎市水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1.水道事業収益			4,056,205	
	1. 営業収益		3,787,452	
		1. 給水収益	3,631,408	水道料金収入
		2. 受託工事収益	56,901	消火栓関連工事及び公共等関連修繕工事等の工事受託による収入
		3. その他営業収益	99,143	負担金, 諸手数料及び雑収益
	2. 営業外収益		268,749	
		1. 受取利息及び配当金	2,400	預金利子等
		2. 水道加入金	32,215	
		3. 他会計負担金	16,613	一般会計負担金
		4. 他会計補助金	48,215	一般会計補助金
		5. 長期前受金戻入	119,506	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
		6. 退職給付引当金戻入益	49,077	退職給付引当金の戻入による収入
		7. 雑収益	723	
	3. 特別利益		4	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	2	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1.水道事業費用			3,906,716	
	1. 営業費用		3,657,165	
		1. 原水及び浄水費	1,472,998	原水の取り入れに係る設備の維持及び作業に要する費用
		2. 配水費	362,019	配水池, 配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3. 給水費	233,766	給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4. 受託工事費	66,501	消火栓関連工事及び公共等関連修繕工事等に要する費用
		5. 業務費	246,270	業務に要する費用
		6. 総係費	141,617	事業全般に関連する費用
		7. 減価償却費	1,078,579	固定資産の減価償却費
		8. 資産減耗費	55,234	固定資産及びたな卸資産の除却損及び撤去費
		9. その他営業費用	181	材料の売却原価
	2. 営業外費用		220,351	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	186,156	企業債及び一時借入金利息
		2. 消費税	31,495	納付消費税
		3. 補助金	2,700	鉛給水管布設替工事費補助金 給水管布設工事資金融資利子補給金
	3. 特別損失		9,200	
		1. 過年度損益修正損	9,000	過年度給水収益等返還金
		2. その他特別損失	200	
	4. 予備費		20,000	
		1. 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業 資本的収入			813,537	
	1. 企業債		592,200	
		1. 企業債	592,200	配水管整備, 配水管更新, 施設改修 整備, 水道施設耐震化事業
	2. 補助金		19,500	
		1. 国庫補助金	19,500	水道施設耐震化事業
	3. 負担金		38,020	
		1. 負担金	38,020	補償工事負担金
	4. 他会計負担金		51,040	
		1. 他会計負担金	51,040	一般会計負担金
	5. 出資金		12,800	
1. 他会計出資金		12,800	一般会計出資金	
6. 固定資産売却代金		1		
	1. 固定資産売却代金	1		
7. その他資本的収入		99,976		
	1. その他資本的収入	99,976	地方債満期償還等	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業 資本的支出			1,753,871	
	1. 建設改良費		968,644	
		1. 配水施設整備費	887,781	配水管整備, 配水管更新, 施設改修 整備
		2. 固定資産購入費	3,263	量水器購入費
		3. 庁舎整備費	77,600	配水場改造, プレハブ建設, 駐車場整備
	2. 企業債償還金		574,727	
		1. 企業債償還金	574,727	企業債元金の償還金
	3. 投資		200,500	
		1. 投資有価証券	200,500	地方債等購入
	4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000		

平成31年度大崎市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	83,984
	減価償却費	1,078,579
	固定資産除却費	24,992
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 49,077
	賞与引当金の増減額(△は減少)	137
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	27
	未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,839
	長期前受金戻入額	△ 119,506
	支払利息及び企業債取扱諸費	186,156
	受取利息及び配当金	△ 2,400
	未収金の増減額(△は増加)	71,312
	未払金の増減額(△は減少)	△ 61,977
	貯蔵品の増減額(△は増加)	1,817
	前払金の増減額(△は減少)	△ 11,324
	小計	1,199,881
	利息及び配当金の受取額	2,400
	利息の支払額	△ 186,156
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,016,125
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 887,601
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金による収入	19,500
	工事負担金による収入	38,020
	他会計負担金による収入	51,040
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 779,040
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	592,200
	企業債の償還による支出	△ 574,727
	他会計からの出資による収入	12,800
	投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
	投資有価証券の売却による収入	99,975
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,752
	資金増加額(又は減少額)	167,333
	資金期首残高	5,321,465
	資金期末残高	5,488,798

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	23		91,539	7,369	81,715	180,623	33,323	213,946
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	10		38,261	0	22,567	60,828	13,082	73,910
	合 計	33		129,800	7,369	104,282	241,451	46,405	287,856
前 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	23		91,244	7,322	131,165	229,731	33,226	262,957
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	10		37,049	0	21,933	58,982	12,581	71,563
	合 計	33		128,293	7,322	153,098	288,713	45,807	334,520
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0		295	47	△ 49,450	△ 49,108	97	△ 49,011
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0		1,212	0	634	1,846	501	2,347
	合 計	0		1,507	47	△ 48,816	△ 47,262	598	△ 46,664

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額 及 び 退 職 給 付 費
		本 年 度	3,732	24,291	16,841	2,293	11,000	3,467	2,231	1,548	45	24,439	1,760
前 年 度	3,954	24,398	16,152	2,331	11,200	3,568	2,231	1,548	45	22,025	2,190	63,456	
比 較	△ 222	△ 107	689	△ 38	△ 200	△ 101	0	0	0	2,414	△ 430	△ 50,821	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,507	給与改定に伴う増減分	233	
		昇給に伴う増加分	1,529	
		その他の増減分	△ 255	人事異動等
手当	△ 48,816	制度改正に伴う増減分	610	
		その他の増減分	△ 49,426	人事異動等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職 (行政職)	備考
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	321,133
	平均給与月額(円)	348,693
	平均年齢(歳)	44.0
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	316,651
	平均給与月額(円)	345,178
	平均年齢(歳)	43.0

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職 (行政職)	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職（行政職）			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成31年4月1日現在	1 級	3	9	
	2 級	3	9	
	3 級	14	43	
	4 級	5	15	
	5 級	5	15	
	6 級	2	6	
	7 級	0	0	
	8 級	1	3	
	計	33	100	
平成30年4月1日現在	1 級	4	12	
	2 級	2	6	
	3 級	13	40	
	4 級	7	21	
	5 級	4	12	
	6 級	2	6	
	7 級	1	3	
	計	33	100	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐 技術補佐 主 幹	困難な業務を処理する課長補佐、技術補佐及び同程度の職務	課長及び同程度の職務	参事及び同程度の職務	部長及び同程度の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職 (行政職)	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	33		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27	27		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	0	0	
		4 号 給 (人)	27	27	
		6 号 給 (人)	0	0	
		8 号 給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	33		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	30	30		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	0	0	
		4 号 給 (人)	30	30	
		6 号 給 (人)	0	0	
		8 号 給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
寒 冷 地 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
管 理 職 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
管理職員特別勤務手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道企業会計システムリース	12,728	平成29年度から 平成30年度まで	3,144	平成31年度から 平成34年度まで	9,584	収益的収入 9,584
水道施設管理システムリース	21,499	平成28年度から 平成30年度まで	8,063	平成31年度から 平成33年度まで	12,915	収益的収入 12,915
水道事業包括業務委託	2,747,170	平成27年度から 平成30年度まで	1,606,911	平成31年度から 平成32年度まで	1,140,259	収益的収入 1,140,259
管路施設調査業務委託	45,114			平成31年度から 平成32年度まで	43,800	収益的収入 43,800
給水管布設工事資金融資利 子補給(平成27年度)	16	平成28年度から 平成30年度まで	13	平成31年度から 平成32年度まで	3	収益的収入 3
給水管布設工事資金融資に 伴う損失補償(平成27年度)	給水管布設工事資金 未償還元金の 10%に相当する額	平成27年度から 平成30年度まで		平成31年度から 平成32年度まで		収益的収入
給水管布設工事資金融資利 子補給(平成30年度)	給水管布設工事資金 借入額の利子に相当 する額			平成31年度から 平成35年度まで	限度額に同じ	収益的収入
給水管布設工事資金融資に 伴う損失補償(平成30年度)	給水管布設工事資金 未償還元金の 10%に相当する額	平成30年度		平成31年度から 平成35年度まで		収益的収入
給水管布設工事資金融資利 子補給(平成31年度)	給水管布設工事資金 借入額の利子に相当 する額			平成32年度から 平成36年度まで	限度額に同じ	収益的収入
給水管布設工事資金融資に 伴う損失補償(平成31年度)	給水管布設工事資金 未償還元金の 10%に相当する額			平成31年度から 平成36年度まで		収益的収入

平成31年度大崎市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成32年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		325,959,322	
ロ 建 物	2,091,504,747		
減価償却累計額	<u>△ 845,865,710</u>	1,245,639,037	
ハ 構 築 物	37,804,042,901		
減価償却累計額	<u>△ 19,092,048,553</u>	18,711,994,348	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,220,038,025		
減価償却累計額	<u>△ 3,582,549,485</u>	2,637,488,540	
ホ 量 水 器	303,711,023		
減価償却累計額	<u>△ 150,979,487</u>	152,731,536	
ヘ 車 両 運 搬 具	26,191,284		
減価償却累計額	<u>△ 24,797,719</u>	1,393,565	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	178,825,460		
減価償却累計額	<u>△ 108,352,817</u>	70,472,643	
チ 建 設 仮 勘 定		153,301,857	
有形固定資産合計			<u>23,298,980,848</u>

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		787,200	
ロ 施 設 利 用 権		2,841,216	
ハ 水 利 権		27,432,453	
無形固定資産合計			<u>31,060,869</u>

(3)投 資

イ 投 資 有 価 証 券		200,000,000	
投 資 合 計			<u>200,000,000</u>
固定資産合計			<u>23,530,041,717</u>

2. 流動資産

(1)現 金 預 金

5,488,797,858

(2)未 収 金

167,410,027

貸 倒 引 当 金

△ 18,367,838

149,042,189

(3)貯 蔵 品

40,476,304

流 動 資 産 合 計

5,678,316,351

資 産 合 計

29,208,358,068

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	9,977,229,514		
企業債合計		9,977,229,514	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	399,411,585		
引当金合計		399,411,585	
固定負債合計			10,376,641,099
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	600,910,667		
企業債合計		600,910,667	
(2) 未払金		182,808,010	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	17,918,273		
ロ 法定福利費引当金	3,565,733		
引当金合計		21,484,006	
(4) その他流動負債		141,180,468	
流動負債合計			946,383,151
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 工事負担金	1,887,250,079		
ロ 国庫補助金	2,321,375,352		
ハ 受贈財産評価額	586,687,445		
ニ 他会計補助金	116,327,217		
ホ 県支出金	374,312,300		
長期前受金合計		5,285,952,393	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 工事負担金	△ 825,886,645		
ロ 国庫補助金	△ 1,087,779,335		
ハ 受贈財産評価額	△ 250,085,245		
ニ 他会計補助金	△ 76,516,236		
ホ 県支出金	△ 194,148,337		
長期前受金収益化累計額合計		△ 2,434,415,798	
繰延収益合計			2,851,536,595
負債合計			14,174,560,845

資本の部

6. 資本金			13,323,259,426
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	20,835,192		
資本剰余金合計		20,835,192	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	600,000,000		
ロ 建設改良積立金	16,718,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,072,984,605		
利益剰余金合計		1,689,702,605	
剰余金合計			1,710,537,797
資本合計			15,033,797,223
負債資本合計			29,208,358,068

平成30年度大崎市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		325,959,322	
ロ 建 物	1,997,513,603		
減価償却累計額	△ 798,822,725	1,198,690,878	
ハ 構 築 物	37,144,624,853		
減価償却累計額	△ 18,309,584,575	18,835,040,278	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,172,069,825		
減価償却累計額	△ 3,402,035,205	2,770,034,620	
ホ 量 水 器	300,448,023		
減価償却累計額	△ 148,811,487	151,636,536	
ヘ 車 両 運 搬 具	26,191,284		
減価償却累計額	△ 24,797,719	1,393,565	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	178,825,460		
減価償却累計額	△ 95,490,817	83,334,643	
チ 建 設 仮 勘 定		119,133,000	
有形固定資産合計			23,485,222,842

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		787,200	
ロ 施 設 利 用 権		2,998,216	
ハ 水 利 権		34,290,453	
無形固定資産合計			38,075,869

(3)投 資

イ 投 資 有 価 証 券	99,975,000		
投 資 合 計		99,975,000	
固定資産合計			23,623,273,711

2. 流動資産

(1)現金預金		5,321,464,792	
(2)未 収 金	238,722,221		
貸倒引当金	△ 21,206,838	217,515,383	
(3)前 払 金		11,323,600	
(4)貯 蔵 品		42,293,533	

流動資産合計			5,592,597,308
資 産 合 計			29,215,871,019

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	9,985,940,181		
企業債合計		9,985,940,181	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	448,488,585		
引当金合計		448,488,585	
固定負債合計			10,434,428,766
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	574,723,506		
企業債合計		574,723,506	
(2) 未払金		244,784,766	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	17,729,525		
ロ 法定福利費引当金	3,528,170		
引当金合計		21,257,695	
(4) その他流動負債		141,180,468	
流動負債合計			981,946,435
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 工事負担金	1,849,230,079		
ロ 国庫補助金	2,301,875,352		
ハ 受贈財産評価額	586,687,445		
ニ 他会計補助金	116,327,217		
ホ 県支出金	374,312,300		
長期前受金合計		5,228,432,393	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 工事負担金	△ 787,637,645		
ロ 国庫補助金	△ 1,030,457,335		
ハ 受贈財産評価額	△ 237,426,245		
ニ 他会計補助金	△ 74,528,236		
ホ 県支出金	△ 184,860,337		
長期前受金収益化累計額合計		△ 2,314,909,798	
繰延収益合計			2,913,522,595
負債合計			14,329,897,796

資本の部

6. 資本金			13,137,517,426
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	20,835,192		
資本剰余金合計		20,835,192	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	600,000,000		
ロ 建設改良積立金	16,718,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,110,902,605		
利益剰余金合計		1,727,620,605	
剰余金合計			1,748,455,797
資本合計			14,885,973,223
負債資本合計			29,215,871,019

平成30年度大崎市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,366,344,670		
	(2) 受託工事収益	31,594,200		
	(3) その他営業収益	93,995,106	3,491,933,976	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,348,718,203		
	(2) 配水費	311,285,736		
	(3) 給水費	119,266,787		
	(4) 受託工事費	30,480,041		
	(5) 業務費	222,596,160		
	(6) 総係費	149,381,316		
	(7) 減価償却費	1,077,600,000		
	(8) 資産減耗費	33,785,000		
	(9) その他営業費用	39,855	3,293,153,098	
	営業利益			198,780,878
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,580,895		
	(2) 水道加入金	64,140,704		
	(3) 他会計負担金	17,450,000		
	(4) 他会計補助金	50,543,000		
	(5) 長期前受金戻入	121,902,000		
	(6) 退職給付引当金戻入益	0		
	(7) 雑収益	938,919	257,555,518	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	192,615,816		
	(2) 雑支出	0		
	(3) 補助金	2,936	192,618,752	64,936,766
	経常利益			263,717,644
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	6,730,656		
	(2) その他特別損失	351,501	7,082,157	△ 7,082,157
	当年度純利益			256,635,487
	前年度繰越利益剰余金			854,267,118
	当年度未処分利益剰余金			1,110,902,605

(注記) 平成31年度

I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）。ただし取得価額と券面額との差額について、重要性が乏しいものについては償却原価法を適用しない。

(2) 貯蔵品

貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～20年
量水器	8年
工具器具及び備品	5年
車両運搬具	5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

施設利用権	40年
水利権	20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

平成31年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、平成31年度末における支給（支払）見込額に基づき、平成31年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収状況を鑑み、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は880,298,753円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,876,708円
1年超	28,284,417円
計	41,161,125円

(注記) 平成30年度

I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）。ただし取得価額と券面額との差額について、重要性が乏しいものについては償却原価法を適用しない。

(2) 貯蔵品

貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～20年
量水器	8年
工具器具及び備品	5年
車両運搬具	5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

施設利用権	40年
水利権	20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

平成30年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、平成30年度末における支給（支払）見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収状況を鑑み、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は930,480,618円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	13,385,392円
1年超	41,161,125円
計	54,546,517円

予 算 説 明 資 料

平成31年度 大崎市水道事業会計予算説明

1. 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出				
款 項 目		金額	款 項 目		金額		
1		水道事業収益	4,056,205	1	水道事業費用	3,906,716	
	1	営業収益	3,787,452		1	営業費用	3,657,165
		1 給水収益	3,631,408			1 原水及び浄水費	1,472,998
		2 受託工事収益	56,901			2 配水費	362,019
		3 その他営業収益	99,143			3 給水費	233,766
	2	営業外収益	268,749		4	受託工事費	66,501
		1 受取利息及び配当金	2,400		5	業務費	246,270
		2 水道加入金	32,215		6	総係費	141,617
		3 他会計負担金	16,613		7	減価償却費	1,078,579
		4 他会計補助金	48,215		8	資産減耗費	55,234
		5 長期前受金戻入	119,506		9	その他営業費用	181
		6 退職給付引当金戻入益	49,077		2	営業外費用	220,351
		7 雑収益	723			1 支払利息及び企業債取扱諸費	186,156
	3	特別利益	4			2 消費税	31,495
		1 固定資産売却益	1			3 補助金	2,700
		2 過年度損益修正益	1		3	特別損失	9,200
		3 その他特別利益	2			1 過年度損益修正損	9,000
						2 その他特別損失	200
					4	予備費	20,000
						1 予備費	20,000

2. 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出				
款 項 目		金額	款 項 目		金額		
1		水道事業資本的収入	813,537	1	水道事業資本的支出	1,753,871	
	1	企業債	592,200		1	建設改良費	968,644
		1 企業債	592,200			1 配水施設整備費	887,781
	2	補助金	19,500			2 固定資産購入費	3,263
		1 国庫補助金	19,500			3 庁舎整備費	77,600
	3	負担金	38,020		2	企業債償還金	574,727
		1 負担金	38,020			1 企業債償還金	574,727
	4	他会計負担金	51,040		3	投資	200,500
		1 他会計負担金	51,040			1 投資有価証券	200,500
	5	出資金	12,800		4	予備費	10,000
		1 他会計出資金	12,800			1 予備費	10,000
	6	固定資産売却代金	1				
		1 固定資産売却代金	1				
	7	その他資本的収入	99,976				
		1 その他資本的収入	99,976				

収益的収入及び支出

1. 収 入

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1						
1						
水道事業収益	4,056,205	3,973,275	82,930			
1 営業収益	3,787,452	3,755,650	31,802			
1 給水収益	3,631,408	3,595,053	36,355			
				1 水道料金	3,631,408	古川 2,223,790 鹿島台 270,143 松山 133,274 三本木 221,272 田尻 232,009 岩出山 191,235 鳴子温泉 359,685
2 受託工事収益	56,901	63,131	△ 6,230			
				1 給水工事収益	20,600	消火栓新設改良等工事収益
				2 修繕工事収益	36,301	消火栓修繕工事収益 780 給配水管修繕工事収益 1 公共工事等関連修繕工事収益 35,520
3 その他営業収益	99,143	97,466	1,677			
				1 材料売却収益	174	
				2 手数料	37,519	設計審査・工事検査, 水質検査手数料等
				3 負担金	61,199	下水道使用料等収納事務負担金 58,051 栗原市送水等負担金 3,148
				4 雑収益	251	
2 営業外収益	268,749	217,621	51,128			
1 受取利息及び配当金	2,400	2,236	164			
				1 預金利息	2,070	
				3 有価証券利息	330	
2 水道加入金	32,215	28,607	3,608			
				1 水道加入金	32,215	
3 他会計負担金	16,613	17,783	△ 1,170			
				1 他会計負担金	16,613	一般会計負担金
4 他会計補助金	48,215	46,161	2,054			
				1 他会計補助金	48,215	一般会計補助金
5 長期前受金戻入	119,506	121,902	△ 2,396			
				1 長期前受金戻入	119,506	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
6 退職給付引当金戻入益	49,077	0	49,077			
				1 退職給付引当金戻入益	49,077	退職給付引当金の戻入による収入
7 雑収益	723	932	△ 209			
				1 その他雑収益	723	

(単位:千円)

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
					区 分	金 額	
3	特 別 利 益	4	4	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0	1 固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	
	3 その他特別利益	2	2	0	1 その他特別利益 2 貸倒引当金戻入益	1 1	

2. 支 出

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1						
1	水道事業費用	3,906,716	3,885,643	21,073		
	営業費用	3,657,165	3,632,372	24,793		
	1 原水及び浄水費	1,472,998	1,467,790	5,208		
				1 給 料	8,246	職員給料
				2 手 当	3,321	扶養手当 78
						通勤手当 348
						時間外勤務手当 500
						期末手当 1,322
						勤勉手当 933
						寒冷地手当 140
				3 賞与引当金繰入額	1,127	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
				6 法定福利費	2,586	共済組合負担金等
				7 法定福利費引当金繰入額	225	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
				13 備 消 耗 品 費	100	事務用品等
				14 燃 料 費	94	公用車ガソリン代
				19 委 託 料	148,753	水道施設運転管理業務委託料等
				21 使用料及び賃借料	1,349	公用車リース料, 土地使用料
				22 修 繕 費	6,000	送水管等修繕費
				24 路 面 復 旧 費	126	漏水修理箇所等の路面復旧費
				27 材 料 費	150	緊急修繕用材料費
				29 負 担 金	1,441	上大沢ダム管理負担金
				30 受 水 費	1,299,276	大崎広域水道受水費
				35 保 険 料	204	建物・自動車損害保険共済分負担金
	2 配 水 費	362,019	363,160	△ 1,141		
				1 給 料	25,984	職員給料
				2 手 当	11,490	扶養手当 636
						住居手当 324
						通勤手当 948
						時間外勤務手当 1,500
						期末手当 4,221
						勤勉手当 2,938
						寒冷地手当 443
						児童手当 480
				3 賞与引当金繰入額	3,229	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
				4 賃 金	3,582	非常勤職員賃金
				6 法定福利費	8,888	共済組合負担金等 8,300
						社会保険料等 588
				7 法定福利費引当金繰入額	643	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
				13 備 消 耗 品 費	7,993	水質検査用消耗品等
				14 燃 料 費	127	公用車ガソリン代
				15 光 熱 水 費	131	プロパンガス料金
				16 印 刷 製 本 費	0	水質台帳印刷代
				17 通 信 運 搬 費	15	郵送料
				19 委 託 料	202,654	水道施設運転管理業務委託料 水質検査業務委託料 給水装置等関連業務委託料等
				20 手 数 料	16	腸内細菌検査手数料

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
3 給 水 費	233,766	174,082	59,684	21 使用料及び賃借料	1,626	公用車リース料, 土地使用料
				22 修繕費	85,055	給・配水管修繕工事 配水施設修繕工事等
				24 路面復旧費	4,800	漏水修理箇所等の路面復旧費
				26 薬品費	4,142	水質検査用試薬等
				27 材料費	1,500	緊急修繕用材料費等
				35 保険料	142	建物・自動車損害保険共済分担金
				37 公課費	2	印紙代
				1 給料	8,711	職員給料
				2 手当	3,298	扶養手当 78 住居手当 324 通勤手当 75 時間外勤務手当 300 期末手当 1,396 勤勉手当 985 寒冷地手当 140
				3 賞与引当金繰入額	1,191	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
				4 賃金	1,901	非常勤職員賃金
				6 法定福利費	2,996	共済組合負担金等 2,683 社会保険料等 313
				7 法定福利費引当金繰入額	237	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額
4 受 託 工 事 費	66,501	72,011	△ 5,510	13 備消耗品費	719	給水袋, 事務用品等
				14 燃料費	97	公用車ガソリン代
				17 通信運搬費	25	郵送料
				19 委託料	120,377	給水装置等関連業務委託料等
				20 手数料	89	公用車車検手数料等
				21 使用料及び賃借料	5,093	水道施設管理システムリース料等
				22 修繕費	88,660	定期交換量水器代等
				27 材料費	100	量水器定期交換用継手材料代等
				35 保険料	186	自動車損害保険共済分担金等
				37 公課費	86	自動車重量税等
				1 給料	860	職員給料
				2 手当	401	通勤手当 66 時間外勤務手当 100 期末手当 137 勤勉手当 98
				3 賞与引当金繰入額	468	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
6 法定福利費	261	共済組合負担金等				
7 法定福利費引当金繰入額	94	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額				
13 備消耗品費	36	事務用品等				
19 委託料	3,001	配水管移設設計業務委託料				
22 修繕費	42,980	公共工事等関連修繕費等				
31 工事請負費	18,400	消火栓新設設置工事等				

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
5 業 務 費	246,270	241,795	4,475			
				1 給 料	8,440	職員給料
				2 手 当	3,824	通勤手当 154 時間外勤務手当 1,300 期末手当 1,341 勤勉手当 955 寒冷地手当 74
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,148	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
				4 賃 金	1,886	非常勤職員賃金
				6 法 定 福 利 費	3,056	共済組合負担金等 2,743 社会保険料等 313
				7 法定福利費引当金繰入額	229	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
				11 報 償 費	408	収納団体報償金
				13 備 消 耗 品 費	125	事務用品等
				14 燃 料 費	47	公用車ガソリン代
				17 通 信 運 搬 費	15,530	郵送料
				19 委 託 料	197,548	水道料金収納等業務委託料 給水装置等関連業務委託料
				20 手 数 料	13,563	口座振替手数料等
				21 使 用 料 及 び 賃 借 料	431	公用車リース料等
				22 修 繕 費	20	公用車修理代
				35 保 険 料	15	自動車損害保険共済分担金
6 総 係 費	141,617	189,050	△ 47,433			
				1 給 料	39,298	職員給料
				2 手 当	22,307	扶養手当 1,770 住居手当 576 通勤手当 1,187 時間外勤務手当 4,400 管理職手当 1,580 期末手当 6,500 勤勉手当 4,443 寒冷地手当 800 児童手当 1,020 管理職員特別勤務手当 31
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,472	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
				6 法 定 福 利 費	13,019	共済組合負担金等 13,013 社会保険料等 6
				7 法定福利費引当金繰入額	1,089	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
				8 旅 費	1,099	職員研修旅費等
				9 退 職 手 当 組 合 負 担 金	24,439	
				12 被 服 費	758	作業服等
				13 備 消 耗 品 費	1,568	庁舎管理, 事務用品等
				14 燃 料 費	392	公用車ガソリン代等
				15 光 熱 水 費	6,024	水道部庁舎電気料等
				16 印 刷 製 本 費	1,574	コピー料金等
				17 通 信 運 搬 費	915	電話料金等
				18 広 告 料	10	新聞広告料

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
				19 委 託 料	5,498	庁舎維持管理委託料等
				20 手 数 料	116	「鳴子の水」商標登録更新手数料等
				21 使 用 料 及 び 賃 借 料	7,920	電算システムリース料等
				22 修 繕 費	2,000	庁舎等修繕費
				29 負 担 金	1,677	日本水道協会負担金等
				32 研 修 費	76	職員研修費
				33 食 糧 費	26	施設見学时食糧費
				34 厚 生 費	586	職員健康診断料
				35 保 険 料	1,082	水道賠償責任保険料等
				38 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,662	期末未収金の評価による繰入
				39 貸 倒 損 失	10	当年度分不納欠損額
7 減 価 償 却 費	1,078,579	1,094,536	△ 15,957	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,071,564	建物 47,966 構築物 789,246 機械及び装置 219,322 工具器具及び備品 12,862 量水器 2,168
				2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,015	橋梁施設利用権 157 水利権 6,858
8 資 産 減 耗 費	55,234	29,764	25,470	1 固 定 資 産 除 却 費	55,234	
9 そ の 他 営 業 費 用	181	184	△ 3	1 材 料 売 却 原 価	181	
2 営 業 外 費 用	220,351	230,571	△ 10,220			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	186,156	197,025	△ 10,869	1 企 業 債 利 息	186,156	
2 消 費 税	31,495	31,146	349	1 納 付 消 費 税	31,495	
3 補 助 金	2,700	2,400	300	1 補 助 金	2,700	鉛給水管布設替補助金 給水管敷設工事利子補給補助金
3 特 別 損 失	9,200	2,700	6,500			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	9,000	2,500	6,500	1 過 年 度 損 益 修 正 損	9,000	過年度給水収益等返還金
2 そ の 他 特 別 損 失	200	200	0	1 そ の 他 特 別 損 失	200	
4 予 備 費	20,000	20,000	0			
1 予 備 費	20,000	20,000	0	1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

1. 収 入

(単位:千円)

1	1	款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
		水道事業 資本的収入	813,537	888,682	△ 75,145			
	1	企業債	592,200	694,900	△ 102,700			
	1	企業債	592,200	694,900	△ 102,700	1 企業債	592,200	配水管整備, 配水管更新, 施設改修整備事業等
	2	補助金	19,500	0	19,500			
	1	国庫補助金	19,500	0	19,500	1 国庫補助金	19,500	水道施設耐震化事業
	3	負担金	38,020	96,034	△ 58,014			
	1	負担金	38,020	96,034	△ 58,014	1 工事負担金	38,020	補償工事負担金
	4	他会計負担金	51,040	47,747	3,293			
	1	他会計負担金	51,040	47,747	3,293	1 他会計負担金	51,040	一般会計負担金
	5	出資金	12,800	0	12,800			
	1	他会計出資金	12,800	0	12,800	1 他会計出資金	12,800	一般会計出資金
	6	固定資産売却代金	1	1	0			
	1	固定資産売却代金	1	1	0	1 固定資産売却代金	1	
	7	その他資本的収入	99,976	50,000	49,976			
	1	その他資本的収入	99,976	50,000	49,976	1 投資有価証券売却代金 3 有価証券利息	99,975 1	地方債満期償還 経過利息

2. 支 出

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業 資本的支出	1,753,871	1,684,937	68,934			
1 建設改良費	968,644	1,120,185	△ 151,541			
1 配水施設整備費	887,781	1,077,287	△ 189,506			
				1 給料	38,261	職員給料
				2 手当	22,567	扶養手当 1,170 住居手当 324 通勤手当 689 時間外勤務手当 2,900 管理職手当 651 期末手当 6,249 勤勉手当 4,326 寒冷地手当 696 児童手当 260 管理職員特別勤務手当 14 期末賞与引当金 3,125 勤勉賞与引当金 2,163
				6 法定福利費	13,082	共済組合負担金等
				13 備消耗品費	382	事務用品等
				14 燃料費	262	公用車ガソリン代
				16 印刷製本費	56	コピー代
				19 委託料	69,296	実施設計業務委託料等
				21 使用料及び賃借料	1,459	公用車リース料等
				22 修繕費	50	公用車修繕費
				24 路面復旧費	94,800	配水管整備工事, 配水管更新工事の 路面復旧費
				29 負担金	31,600	配水管更新工事負担金
				31 工事請負費	615,932	配水管整備, 配水管更新, 施設改修 整備工事等
				35 保険料	34	自動車損害保険共済分担金
2 固定資産購入費	3,263	42,898	△ 39,635			
				4 量水器購入費	3,263	新設量水器購入
3 庁舎整備費	77,600	0	77,600			
				13 備消耗品費		24 庁舎警備用カードキー等
				19 委託料	6,089	配水場改造実施設計業務委託料等
				31 工事請負費	71,487	配水場改造, プレハブ建設, 駐車場 整備工事等
2 企業債償還金	574,727	554,752	19,975			
1 企業債償還金	574,727	554,752	19,975			
				1 企業債償還金	574,727	
3 投資	200,500	0	200,500			
1 投資有価証券	200,500	0	200,500			
				1 投資有価証券	200,500	地方債等購入
4 予備費	10,000	10,000	0			
1 予備費	10,000	10,000	0			
				1 予備費	10,000	

